



ふくろい

市議会 だより

02
ページ

3月定例会の概要

04
ページ

市政に対する一般質問

12
ページ

常任委員会レポート



仲間に入れてね。「笠原保育所入所式」

4月2日、柔らかな日差しが降り注ぐ笠原保育所の庭に、入所式を終えたばかりの子供たちが元気よく飛び出してきました。早速、先輩のおにいちゃん・おねえちゃんたちの遊びに加わり、美しく咲き誇る桜が見守る中で“保育所デビュー”を果たしました。

3月定例会

新年度各会計予算はいずれも可決 議員定数削減の2議案は否決

平成20年3月定例会は、2月26日から3月21日までの25日間の会期で開催されました。今定例会では、市長から提出された平成20年度一般・特別・企業の各会計予算をはじめとする48議案、議員から提出された意見書(P14参照)の提出を求める3議案は、採決の結果、いずれも原案どおり可決・同意されました。

しかし、本年度、議会改革の一環として取り組んできた議員定数の削減について議員から提出された議員定数(現行26人)を22人とする議案と23人とする議案は、採決の結果、いずれも過半数に達せず否決され、今後さらなる検討が必要となりました。

また、市政に対する一般質問は、16人の議員が市長の見解をたしました。

一般会計予算

新年度の予算額は283億円で、前年度当初予算と比較すると8.3%増となっています。なお、市民1人当たりの予算は327,255円となります。
(平成20年3月1日現在人口による)

〔主な新規事業〕

- 産業立地事業費補助(2億2,240万円)
- ごみ処理施設周辺公園整備事業(1億9,900万円)
- 都市計画道路上久能山科上線改築事業(4,600万円)
- 次期住民情報システム開発委託(3,600万円)
- 図書館システム統合事業(約3,280万円)
- 建築基準法指定道路調査業務(2,500万円)
- 橋梁維持補修工事(2,500万円)
- 浅羽北小学校体育館改築事業(約2,180万円)

特別会計予算

国民健康保険をはじめとする特別会計の予算総額は、152億2,360万円で、後期高齢者医療制度への移行に伴い老人保健の予算額が少額となったことなどから、前年度比22.4%減と大幅な減額となっています。

企業会計予算

水道事業と病院事業の企業会計予算総額は、88億6,800万円で、前年度と比較すると5.6%減となっています。

祝 中遠クリーンセンター竣工式



3月23日に行われた中遠クリーンセンター竣工式

条例

《制定》

後期高齢者医療に関する条例の制定

本年4月1日から高齢者の医療の確保に関する法律が施行されることに伴い、本市において行う事務について定めるものです。

《廃止》

クリーンセンター条例の廃止

本年3月末日で豊沢にあるこれまでのクリーンセンターを閉所することに伴うものです。

《改正》主なもの

勤労青少年ホーム条例の一部改正

市立公民館条例の一部改正

月見の里学遊館条例の一部改正

労働者福祉センター条例の一部改正

本年4月1日から、サンライフ袋井(労働者福祉センター)が勤労青少年ホーム内へ、月見の里学遊館内に設置されている山梨公民館(移転後の名称は山名公民館)がサンライフ袋井のあとへ移転することに伴い、改正を行うものです。

国民健康保険税条例の一部改正

医療制度改革に伴い、医療給付分は、老人医療拠出金制度の変更により減額改正し、介護給付分は、税率、税額、賦課限度額を変更するとともに、65歳以上の特別徴収などについても改正を行うものです。

駐車場条例の一部改正

愛野駅前北・南駐車場の利用料金のうち、長時間駐車の場合、8時間以上24時間まで800円を、7時間以上24時間まで700円に改正し、本年4月1日から施行するものです。

討論

(会派より)

一般会計予算に対して

【反対する】日本共産党

本予算には、就学前の子どもの医療費を公費負担の拡大により無料化するなど評価できるものもあるが、看過できない3点について指摘する。1点目は、にぎわい新都心まちづくり事業」と称し、農業振興地域である国本地区を商業地などに開発しようとするもので、開発計画の中止を求める。2点目は小笠山麓開発計画である。景観づくり講演会の講師は、本市の特徴を、開けた平野、農用地と背景を織りなす緑の丘陵地」と述べられており、景観づくりに反するものと考ええる。3点目は産業立地事業費補助金等の行き過ぎた大企業優遇策であり、認められない。

【賛成する】自由21

本予算は、合併後4年目を迎え、新市の一体化の醸成や都市基盤整備など土台づくりの節目の年として、有利な国庫補助金や合併特例債等を十分に活用し、まちづくりの基本方針である総合計画の推進を図った積極的工夫が見られる。主な内容は、「健康文化の継承」、「健康文化の創造」、「協働・共生による健康文化」の3つのキーワードからなっている。また、小笠山麓開発調査、にぎわい新都心まちづくり事業、中心市街地活性化推進事業等、将来に関わる大事な事業が数多く見られる予算と評価している。

田中 克周 議員

外国人児童・生徒に対する 取り組み状況は

Q 問 小中学校における日本語学級の数及びその設置基準はどのようになっているか。

A 答 袋井東・袋井北・高南小学校及び袋井中学校に教員を配置し、日本語学習や教科学習の支援をしている。外国人児童・生徒の在籍数に応じて県教育委員会が教員の配置を決めている。

Q 問 相談員配置による成果及び問題点は何か。

A 答 外国人児童・生徒教育推進委員会を設置し、推進センター校の設置、相談員の効果的な運用の研究等を始めた。また、以前よりも学校に協力的な外国人保護者が増えてきた。しかし、現状の相談員の人数では充分とはいえず、必ずしも必要な支援ができてはいない。

Q 問 独自の教材及び指導法を開発すべきと考えるがどうか。

A 答 高南小学校に相談員1名が常駐し、教材開発や指導方法の研究、保護者あての文書の翻訳をしており、その情報を各学校に提供している。



外国人サポーター1名が常駐する高南小学校

浅田 二郎 議員

住民の税金でワーキングプアを 出さな

Q 問 公共事業・サービスの民間委託が増えているが、委託先の賃金や労働条件を適正なものにするため、契約に関する「指針」「基準」などを策定・見直すことが必要では。

A 答 公共工事の調達を従来の価格だけの競争から、価格と品質の両面を評価して落札者を決定する総合評価落札方式を19年度に導入した。また、労務費の不当な圧縮等によるダンピング受注の防止、排除のための低入札価格調査などの制度を設けた。

市の自衛隊訓練に対する対応は

Q 問 市内で自衛隊富士学校の地形研究訓練がおこなわれていると聞いたが、「そのけ体質」の自衛隊の迷彩服での集団訓練は、平穏な市民生活になじまない。

市の認識、基本的スタンスと対応は。

A 答 この訓練は、地図の判読や地形研究で、地図上で定めたルートを実際に歩いて検証し、実践経験を積むためのもので、訓練に適した地形、周辺を展望できる場所であることが会場の選定理由と伺っている。災害時、自衛隊の果たす役割を考え、協力すべきと判断する。



自衛隊も参加した昨年12月の防災訓練



市政に対する 一般質問

よりよいまちづくりを目指して



戸塚 文彦 議員

災害時の要援護者対策は

Q 問 要援護者名簿を市・地域が共有化し、災害時に活用できるよう関係機関共有方式を採用すべきでは。

A 答 災害時に要援護者の情報を共有できる台帳の整備が必要であり、個人情報保護審査会へ審査依頼を行う。また、災害時の要援護者対策のための体制づくりを進める。

指定ごみ袋にごみ処理費用を上乗せしては

Q 問 ごみの減量と費用負担の公平化、適正処理費用の確保などの成果が見込まれる家庭ごみの有料化を提言するが。

A 答 指定ごみ袋へのごみ処理費用の上乗せは、低所得者層に与える影響が大きいと考える。ごみ袋の価格を上げないため、

まずは、ごみの減量化の必要性をPRする。

豊沢地区開発の早期事業着手を

Q 問 平成10年地元が同意・要望書を提出したが、それ以降放置されている。今後どうするのか。

A 答 景気低迷などで計画検討が中断した状況であるが、地権者への説明とともに、引き続き民間企業の情報を収集していく。



市の指定ごみ袋

兼子 春治 議員

新東名インターの周辺開発の考えは

Q 問 新東名の開通を間近に控え、周辺の土地利用構想を策定する考えはないか。また、中村大日線を北へ延ばしインターへ結びつけるべき。

A 答 土地利用構想については、森町・掛川市が主体となるが、本市としても情報収集し、周辺を含めた幅広い見地から影響を考え、取り組んでいきたい。

Q 問 太田村松線を東に掛川市側に延ばし、掛川市の中央から東名袋井インターへつなげる横軸の幹線道路として整備すべき。

A 答 将来構想として市道北原川村松西線から東へ伸びる道路を計画しているため、掛川市西環状線の路線計画との調整について検討する。

歴史文書館を建設すべきでは

Q 問 古文書や近世役場文書等を保存・活用する施設として浅羽支所3階を利用し、「歴史文書館」を建設すべき。

A 答 郷土の歴史資料を公開展示できる総合的な資料館の設置が必要と考えるため、庁舎等あり方検討委員会の結果と併せ十分検討する。



太田村松線の東端(村松地内)

大庭 通嘉 議員

国本地区のまちづくりは

Q 問 国本地区に大型商業施設の進出提案がされて3年余経過する。市は、今後どのように進めていく考えか。

A 答 にぎわい新都心まちづくり事業と位置づけ、都市基盤整備の計画策定を進めている。計画に対する地権者の意向を調整し、その後、プロポーザル方式で事業者を決定して、農用地除外を進める。

新JR袋井駅舎整備は

Q 問 合併時の約束事業としてのJR駅舎整備や駅南周辺整備をどのように進めるか。

A 答 駅舎整備は、JRとの費用負担の合意ができ次第、詳細設計、建築工事を進める。

駅南口の基盤整備は、駅舎の供用開始に向けて引き続き用地取得に努める。

保育所整備は

Q 問 待機児童が50人余とふえ続ける本市の保育需要にどのように対応するか。

A 答 保育所の需要は益々増大すると考える。来年度、袋井市幼児教育等施設整備計画を策定し、認可保育所の整備を早急に進める。



南側から見たJR袋井駅

久野 松義 議員

地方再生対策費で 税収格差を埋めるべきでは

Q 問 この対策費により普通地方交付税がいくらくらいふえるのか。

A 答 地方交付税の基準財政需要額にこの対策費が加わり、20年度の普通交付税は5,500万円増になると見込んでいる。

高照度照明灯で夜道を明るく

Q 問 改善改良された照明灯に切り替え、夜道を明るくしていただきたい。

A 答 自治会設置の防犯灯は、市への補助金申請時に改良製品をPRしていきたい。市設置の道路照明灯は、更新する際、発光効率の高い180ワット高圧ナトリウム灯にしている。

農村環境は農地保全から

Q 問 農地・水・環境保全向上対策事業に依存して、市単独の農業土木費を減額される心配はないか。

A 答 農業土木費は、農地・水・環境保全向上対策事業の実施地域と未実施地域との格差を生じさせないため、また、地元要望が多いため、修繕費等を増額した。



夜道を照らす防犯灯

芝田 禮二 議員

消防団員の確保は

Q 問 入団者減少の要因とその対策は。

A 答 少子化や就業構造の変化、地域社会への参加意識の低下が、主な理由と考える。対策としては、地域への協力依頼、地域住民の意識啓発を初め、事業所等への協力依頼が必要と考えている。

Q 問 浅羽方面隊の分団統合の考えは。

A 答 地域に根ざした各分団の伝統や歴史もあるが、団員確保の上でも、地域防災力の低下にならない配置統合の検討を消防団と地域住民と協議していきたい。

代替燃料の普及は

Q 問 施設栽培用木質ペレット及びボイラーの普及とその費用助成は。

A 答 浜松市天竜商工会でペレット工場新設に向けて検討が進められていると聞いており、この取り組みとの連携を図っていききたい。また、木質ペレット購入に対する助成は、現時点では難しいが、ボイラー導入に対する助成は、国の補助金があるので、クラウンメロン支所と協議し、普及に努めたい。



消防団による消火栓点検

秋田 稔 議員

障害者施設の補助対象拡大を

Q 問 障害者自立支援法移行に伴い、補助対象事業を拡大しては。

A 答 障害のある成人の月額上限負担額のさらなる軽減と、算定対象所得を、世帯全員から障害者個人に見直すことになっている。また、障害のある児童がいる世帯は、所得上限の引き上げにより、約8割の世帯が軽減措置の対象となる見通しである。

児童養護施設に援助を

Q 問 財政的な支援はできないか。施設所在市として他の市町に働きかけをしては。

A 答 「まきばの家」は、入所者が県内全域からきているため、入所児童に対する独自の支援を本市単独で行うのは難しい。今後とも支援策を検討していきたい。

「夢への一步@WORK袋井（キャリア教育）」の事業拡大を

Q 問 中学生のキャリア教育は、在学中に1度、2年生が3日間実施しているが拡大しては。

A 答 実施日数の増は、事業所の事情、授業日数の確保等の問題がある。今後も日数や回数も含めた職場体験のあり方を研究し、本市の特色ある教育の一つとして定着させたい。



まきばの家

高橋 美博 議員

農産物認証制度を袋井市で実施を

Q 問 農産物の安全・安心を保証する本制度は、消費者の信頼を得るための有効な制度と考えるがどうか。

A 答 地産地消を進め、地域ブランドを高める意味で有効な制度だが、システムづくりに時間を要するため、今後の研究が必要である。

イノシシなどによる被害防止の対策を

Q 問 鳥獣被害特別措置法に基づく実態調査・被害防止計画はどうか。

A 答 現段階では、市の許可権限の中で被害防止への対応ができていると考える。当面、計画は必要ないと考えるが、今後も情報収集に努め、必要と判断した段階で計画をつくる。

寺井 紗知子 議員

袋井市民病院の医師不足は大変憂慮すべき事態だ

Q 問 病院の現状について、市長の見解を問う。

A 答 収支的には改善されているが、患者数の減少や看護師不足が顕著になるなど経営全体は大変厳しい。この状況を打開するため、医師の確保が最も重要と認識しており、関係機関に強く働きかけている。

Q 問 医師や看護師とのコミュニケーションは、図られているのか。

A 答 医師、診療技術部の幹部職員等と病院の現状や問題点等について話し、現場職員の生の声を聞くことに努めている。また、毎月の朝礼にも可能な限り出席し、新病院に対する取り組みや考え方等の話をし、職員を励ますことにも努めている。

“モンスターペアレント”への対応は

Q 問 理不尽な要求を学校・教師に寄せる保護者(モンスターペアレント)がふえていると聞くと、袋井市での事例・対応はどうか。

A 答 小中学校で9校37人あった。学校と保護者とが連携を深め、県や近隣市町との連携を図り、対応策を考えていきたい。



生産工程の安全性について認証する県の制度

木造住宅の耐震化が進まないのは多額な費用がかかることにあるが

Q 問 簡易耐震補強工事も補助金対象とする自治体が増えてきたが、本市ではどうか。

A 答 市独自で補助するには、県の補助なしでやらなくてはならない。現段階では現行制度を推進していきたいと考えているが、簡易耐震補強工事にも補助が出るよう、引き続き県に話をしていきたい。



市民病院

広岡 宥樹 議員

非正規雇用労働者、特に派遣労働者の実態把握と状況改善に努力を

Q 問 袋井市在住者で非正規雇用労働者と派遣労働者の数と平均年収額はどれだけか。

A 答 非正規雇用者数は、17年国勢調査の臨時雇用者数で4,961人、平均年収額は、調査項目がなかったため把握していない。派遣労働者等の18年度分の状況は、派遣労働者数が全国は約321万人、静岡県は約8万2,000人で市町村別の集計はされていない。派遣労働者の8時間換算当たりの全国平均賃金は、一般労働者派遣事業は1万571円、特定労働者派遣事業は1万4,156円である。

病院問題にどう取り組むか

Q 問 現市民病院の近未来像に基づく人的数値目標と統合協議に臨む基本姿勢はどうか。

A 答 常勤医師は現状の38人、看護師は180人程度確保しなければならない。統合協議の基本姿勢としては、建設場所の選定は、両市民にとって不都合でない、利用しやすい場所を第一に考えることが大切。

Q 問 仮に統合するとした場合、現市民病院の位置づけをどう考えているか。

A 答 総合内科的なものを中心とした医療機能を継続すべきではないかとの判断もあるため、新病院建設協議の進捗とあわせて検討していきたい。



第3回掛川市・袋井市新病院建設協議会

廣岡 英一 議員

新市建設計画の主要事業は早期に実施すべき

Q 問 主要事業は、新市の発展に不可欠な事業であったはず。先延ばしされている事業があるが、理由と進み具合の一覧化を求める。

A 答 各主要事業を進める中で、市民ニーズや状況が変化してきているため、前・後期の10カ年計画をいま一度見直して事業の位置づけをしていきたい。また、事業の緊急度、重要度等を考慮しながら見直して事業の一覧化をし、示したい。

浅羽海岸を潤いと活力ある浜辺空間に

Q 問 浅羽海岸の保全・活用には、福田漁港整備と一体化させた土地利用を行うべき。磐田市や県との強い連携を望むがどうか。

A 答 磐田市と連携し、海岸管理者の県に対し、海岸線に沿って福田漁港に通じる道路

の新設や海岸部への駐車場の整備を強く働きかけたい。

Q 問 サンドバイパス稼働後の浅羽海岸。養浜効果を生かす策を考えるべきではないか。

A 答 自然環境の保全に努めるとともに、整備が進む福田漁港のイベント交流広場との一体的な活用方法や効果的な情報発信について、磐田市と協議を行う必要がある。ふれあい福田漁港建設促進協議会を通じて検討することも必要と考える。



海岸浸食と台風で堤防が崩れた浅羽海岸(昨年9月撮影)

竹原 和義 議員

東海地震に備えて

Q 問 災害時に有効活用できる井戸は何基あるのか。

A 答 届け出の必要なものとそうでないものがあるため正確に把握していないが、災害時に自治会等が活用することは有効な手段と考えるので、今後井戸の把握に努めたい。

協働事業を提案する

Q 問 様々な不要品を回収、再生する事業を行うNPOみどりの家モデルの構築を提案するがどうか。

A 答 地域と企業と小規模授産施設みどりの家が協働して、地域通貨との連携により効果的に運営されているとのこと。市内授産所等へ情報提供するとともに、市としても調査

研究し、活用できる部分は積極的に取り入れたい。

(仮称)全国住みよいまちづくり袋井サミットの開催を提案する

Q 問 第58回わかふじ国体から5年経過を記念し、住み良さランキング100の市町村を集結させて「全国住みよいまちづくり袋井サミット」を開催してはどうか。

A 答 興味ある提案ではあるが、いま少し考えさせてほしい。



地下水汲み上げポンプ(井戸)

高木 清隆 議員

中心市街地活性化基本計画策定の進捗状況は

Q 問 基本計画の柱に、何を位置づけ、掲げた活性化のテーマ(目標像)とは。

A 答 テーマ、目標像は、コンパクトシティを目指し、人が住み、集う健康文化拠点のまちとした。

Q 問 活性化の目標像を踏まえた基本方針(コンセプト)とは。

A 答 基本方針は、衰退が進むまちの再生と多くの人々が住み、大勢の人が集う日本一健康文化都市ふくろいの中心市街地のにぎわいを創出することとした。

Q 問 基本方針(コンセプト)を踏まえた取り組み施策とは。

A 答 事業案としては、JR袋井駅の建設を核として、周辺に宿泊やコンベンション機能、医療・集合住宅・商業機能を持つ再開発ビル、駐車場の建設等のハード事業、原野谷川等の利活用によりウォーキング客や観光客の回遊を中心市街地にももたらすソフト事業、子育て支援に向けて都市福祉施設の充実を図る事業、加えて、まちのバリアフリー化など安心、安全な健康なまちを推進する事業を提案している。



観光案内所設置予定地周辺

大場 正昭 議員

新年度を迎えて

Q 問 乳幼児医療費助成対象年齢を小学校卒業時まで引き上げる考えは。

A 答 まず、本年10月から小学校就学前の子どもの1回500円の自己負担金をなくし、完全無料化しようと考えている。助成対象年齢の引き上げは、次の段階の検討課題としたい。

Q 問 温室メロン農家への対応で、廃油などの活用も大切と思うが、廃油提供先の連絡窓口になることはどうか。

A 答 一部の農家では個人でガソリンスタンドや自動車整備工場を回り、廃油を購入していると伺っている。廃油の確保は、廃油の量に限りがあるため、業者でも難しい状況と伺っており、環境に配慮した農業を推進するためバイオマスエネルギーを含め、クラウンメロン支所とも研究をしていきたい。

Q 問 三川地区の活性化や将来の発展を考え、西山地域を工業適地としての可能性を探る考えは。

A 答 新東名高速道路や東名高速道路のインターチェンジの活用などの立地特性があるが、接道条件が整っていないなどの課題もある。今後、都市計画マスタープランの位置づけに基づき、幅広い視点から考えていきたい。



乳幼児医療費受給者証

寺井 雄二 議員

幼稚園・小中学校に対し、保護者から理不尽な要求はないか

Q 問 管内小中学校、幼稚園で理不尽な要求に対して、教育委員会としてどのように指導をされているか。

A 答 毅然とした態度で意思表示をするともに、組織的に対応するよう指導している。

家庭での温暖化防止の取り組みは

Q 問 自治会連合会で地球温暖化防止を活動目標に掲げているが、家庭での取り組みについてどのように連携を図っていくのか。

A 答 マイバッグ運動、ごみの分別、再資源化等が各家庭に浸透するよう情報提供などに努めると伺っている。市としても、より積極的に連携し、地球温暖化対策に取り組みたい。

磐田掛川線の西浅羽 (通称)七曲がりの道路改良は

Q 問 (通称)七曲がりは、磐田掛川線の工事区間(浅名～岡崎)が開通したら危険度が増すが、どう思うか。また梅山地区広瀬橋手前の交差点の安全対策は取れないか。

A 答 (通称)七曲がりの道路改良工事は、県の方向性や地元の合意状況を見ながら対応していきたい。広瀬橋手前交差点は、道路幅員を含め、掛川市と調整をしていきたい。



カーブが連続する(通称)七曲がり

レポ ー ト

平成20年度一般会計・特別会計・企業会計の各予算や条例の制定・廃止・一部改正などの議案を各常任委員会で審査しました。

「山梨公民館」の名称を「山名公民館」に変更することのだが、なぜそのようなになったのか。

総務文教委員会

昨年12月には上山梨・下山梨・宇刈自治会連合会から、公民館移転に伴って名称を「山名公民館」に変更して欲しいとの要望を連合会長連名でいただいた。いま現在、山名地区と呼ばれており、地元の人たちも「山梨」から「山名」に変更して、地域での一層の連携強化を図り、一体となって公民館活動を盛り上げようという意向が強いものと考えている。



4月1日に移転した山名公民館

ヒルズボロ市との姉妹都市提携20周年を迎え、これまでの成果をとりまとめた上で、今後どう交流を続けていくか意義付けをすべきでは。

総務文教委員会

国際交流協会とともに記念誌を作成しようと考えている。あわせて、これまでの成果、今後の方向等考えていきたい。

静岡地方税滞納整理機構負担金として、410万円負担することのだが、どれくらいの成果(滞納整理)が見込まれるのか。

総務文教委員会

約4,000万円分の滞納額を機構に依頼する予定。対象となる滞納者は、県税など他の税金も滞納していることが多いため、市に換価されるのは、そのうち3分の1から4分の1程度になるのではないかと考えている。

放課後児童クラブは、入所希望者が多く、受け入れが課題となっている。今後の市の対応策は。

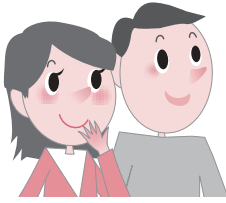
民生福祉委員会

放課後児童クラブの指導員は、午後1時から6時までの勤務であり、採用者が思うように集まらない。山名小学校や浅羽南小学校は、児童数が増えておりクラブの受け入れが困難となっている。空き教室の増設も簡単ではなく、土曜日開所の検討、指導員の処遇改善、保護者の意識の問題等、抜本的な見直しが必要であると考えている。

介護認定者や要支援者のうち、特別養護老人ホームへの待機者数は。

民生福祉委員会

市内の特別養護老人ホーム5施設における定員は330人であるが、申し込み人数は延べ662人である。このうち、袋井市の被保険者数は延べ489人で重複や他施設に入所された方等を除くと、平成20年1月末の待機者数は164人である。



常任委員会

袋井市民病院医師住宅跡地の未売却物件について、来年度の方針は。

民生福祉委員会



市民病院医師住宅の跡地(清水町地内)

医師住宅跡地の売却について、今年度は応募資格を市内在住の勤者のみとしていたが、来年度は引き続き不動産業者は除くが、市外の方も可能とし、門戸を広めていく。

新しくできる観光案内所の中に、袋井市観光協会、商工課、あさばまちおこし協会の3団体が入るといふことだが、勤務状態と給料形態は。

建設経済委員会

観光案内所の開業時間は午前9時30分から午後6時までで、休みは毎週月曜日を予定している。同じ事務所内で3団体がそれぞれの業務を行い、給料・報酬は、それぞれの団体から支払われ、会計経理は3つに分かれる形態となる。

水道料金再編のための水道料金懇話会をどのように進めていくのか。

建設経済委員会

委員の委嘱、水道事業の現状説明、施設見学、計画の説明、料金改定の方針についての決定を行う。年末に改定料金を提示し、意見聴取を行い、1月に再審議し、3月に意見書を取りまとめ、平成21年9月議会で条例改正できるよう考えている。懇話会は年6回程度を予定している。

当初、にぎわい新都心計画について、市は受身的であったが、現在は市が主体で事業を推進している。実際の事業主体は誰か。事業者選定プロポーザルはなぜ市で行うのか。

建設経済委員会



新たなまちづくりが検討されている国本地区

国本地域の都市計画や農業振興などに関係するため、市が主体となつて中身を考えるが、実施自体は民間事業者となる。プロポーザルコンペは、ここでどのようなものをやっていくかを提案してもらつたためのもので、法規制上の課題をクリアしていくために市が実施する。

5月臨時会、6月定例会のお知らせ・意見書

5月臨時会、6月定例会は次のとおり行う予定です

- 【場所】市役所5階議場または各委員会室
【時間】午前9時から(6月定例会の最終日については、午後1時30分からを予定しています。)
【日程】
5月臨時会 5月19日(月) 常任委員の改選等
6月定例会 6月 3日(火) 開会、議案の説明
9日(月) 市政に対する一般質問
10日(火) 市政に対する一般質問
11日(水) 市政に対する一般質問
12日(木) 議案の審査(常任委員会)
20日(金) 委員長報告～採決、閉会

あなたも議会を傍聴してみませんか



当日、受付をしますので、市役所5階の議会事務局までお越しください。

議場のバリアフリー化を目指し、段差解消機及び車イス優先の傍聴スペースを設置しています。また、耳の聞こえにくい方には、赤外線補聴システムを利用した補聴器を用意しています。

足の不自由な方、妊婦の方なども段差解消機を利用し傍聴席へ入れます。段差解消機、赤外線補聴システムをご利用の際は、議会事務局へ声をおかけください。

意見書(要旨)

北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決等を求める意見書

北朝鮮が日本人拉致を認めて5年が経過した。この間5人の拉致被害者とそのご家族の帰国は実現したものの、拉致問題の解決や国交正常化へのめどは全く立っていない。

いまだに多くの被害者が救出されず、袋井市においても、この問題に関係する事案が発生している。ご家族の高齢化も進み、その心情たるや筆舌に尽くしがたい。

拉致問題の解決は、一刻の猶予も許されない喫緊の課題であり、北朝鮮に拉致された日本人全員が、一日も早く日本の地を踏むことができるよう、北朝鮮に対して国際社会の協調による圧力をかけることが肝要である。

よって、国会及び政府におかれては、すべての被害者を取り戻し完全解決に向けて、一歩も退かないという毅然たる姿勢で行動するよう、強く要望する。

衆・参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣あてに提出しました。

意見書(要旨)

原油価格高騰を抑え、暮らしと営業を守る対策を求める意見書

原油価格は高騰を続け、国内石油価格も軒並み上昇しており、燃料油を使う事業者から悲鳴が上がっている。また、原材料費や穀物価格の高騰とも相まって、食料品から日常生活用品に至るまで価格上昇を招き消費者物価全般へ波及しつつある。

国民の暮らしと地域経済を直撃し、日本経済全体の先行きにとっても重要な問題となっており、とりわけ寒冷地の低所得者にとっては死活問題となっている。

今日の原油価格暴騰は、短期的な利益を目的とする膨大な投機資金が原油市場に大量に流入されたことが大きな要因となっている。

よって、国におかれては、下記のことを実施されるよう強く要望する。

記

- 1)異常な原油価格高騰を沈静化、抑制するため、投機マネーを規制する国際的協調を実現するため、あらゆる方策を検討すること。
 - 2)国民生活への影響を緩和するため、便乗値上げの監視を強化し、「福祉灯油」をはじめ、暮らしと営業を守る緊急措置を講じること。
 - 3)省エネ対策・融資制度の拡充など、農業者・中小業者を支援すること。
- 内閣総理大臣、経済産業大臣他あてに提出しました。

意見書(要旨)

食の安全を守り、食糧自給率の向上を求める意見書

中国製ギョウザ薬物中毒事件は、輸入食品を起因とする全国的な事件となっている。徹底的な原因究明と被害者救済、事件を防ぎ得なかった問題解明、それに基づく食の安全・安心体制の再確立が必要である。

この事件は、国民に食の安全に対するショックを与え、何を食べていいのか不安に陥れている。その背景には、日本の食糧自給率が39%と、6割以上の食料を輸入に依存している一方、食品衛生法に基づく国の輸入食品の検査率がわずか1割という輸入食品検査体制の貧弱さがある。

よって、国におかれては、下記のことを実施するよう強く要望する。

記

- 1)消費者への徹底した情報提供で、新たな被害を防止すること。
- 2)中国政府との協力・連携で、原因究明と再発防止策を確立すること。
- 3)輸入食品の検査体制を抜本的に強化し、食品安全監視体制を再確立すること。
- 4)すべての加工食品に、原産国、製造年月日の表示を義務づけること。
- 5)食の輸入依存をあらため、食糧自給率を向上するための対策を強化すること。

内閣総理大臣、農林水産大臣他あてに提出しました。

ふくろい
市議会
だより

NO.15

発行/静岡県袋井市議会
発行日/平成20年4月15日

〒437-8666 袋井市新屋1丁目1番地の1
TEL.(0538)44-3143(直通) FAX.(0538)44-3148
ホームページ <http://www.city.fukuroi.shizuoka.jp/>
メールアドレス gikai@city.fukuroi.shizuoka.jp



ソインキ(大豆インキ)を使用しています。

19年度は、表紙をはじめとする紙面の刷新から始まり、年度内5回の発行を終えることができました。
「市議会だより」は、議会活動の一端を案内する目次のようなもの。紙面を通じて市議会、まちづくりへの関心を喚起できたならば幸いです。
1年間のご愛読を感謝し、次の広報委員にバトンタッチいたします。

編集後記